

## 第9回定例岡山県教育委員会議事録

- 1 日 時 令和6年8月16日(金)  
開会14時15分 閉会14時56分
- 2 場 所 教育委員室
- 3 出席者
- |              |       |
|--------------|-------|
| 教育長          | 中村 正芳 |
| 委員(教育長職務代理者) | 田野 美佐 |
| 委員(教育長職務代理者) | 梶谷 俊介 |
| 委員           | 松田 欣也 |
| 委員           | 上地 玲子 |
| 委員           | 服部 俊也 |
- 
- |         |             |
|---------|-------------|
| 教育次長    | 國重 良樹       |
| 教育次長    | 田中 秀和       |
| 学校教育推進監 | 室 貴由輝       |
| 教育政策課   | 課長 小林 伸明    |
|         | 副課長 中江 岳    |
|         | 総括副参事 滝澤 容彦 |
| 財務課     | 課長 朝倉 尉雄    |
| 教職員課    | 課長 西林 哲郎    |
- 4 傍聴の状況 0名
- 5 協議事項  
(1) 令和6年度9月補正予算について
- 6 報告事項  
(1) 令和6年度教職員の勤務実態調査結果について
- 7 その他

## 8 議事の概要

### 開会

#### 非公開案件の採決

##### (教育長)

本日の議題の審議に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。本日の議題のうち、協議事項（1）は議会との協議を要するものであり、公表については、他の部局と歩調を合わせる必要があることから、教育委員会会議規則第12条に基づき、非公開とするよう発議する。

委員から、議題を非公開とする発議はないか。

##### (委員全員)

(特になし)

##### (教育長)

この発議は、討論を行わずにその可否を決定することとなっているので、直ちに採決に入る。協議事項（1）は、非公開とすることに賛成の委員は挙手願う。

##### (委員全員)

挙 手

##### (教育長)

全会一致により、本案件は非公開とすることに決した。

#### 報告事項（1）令和6年度教職員の勤務実態調査結果について

##### ・教職員課長から資料により一括説明

##### (委員)

毎年6月に勤務実態調査を実施しているが、毎月の在校等時間は把握しているか。

##### (教職員課長)

県立学校においては、出退勤管理システムにおいて即時把握している。市町村立学校については、各市町村教委において把握しており、県教委には、数ヶ月後に報告があり、把握している状況にある。

##### (委員)

そもそもなぜ6月に調査を実施するのか。

##### (教職員課長)

調査を初めに実施した際、新学期が始まり、学校として業務が落ち着く6月が良いと思い実施した。しかし、6月は、中学校・高校において部活動の大会が多い時期である。重点取組の一環として勤務実態調査を実施しているが、時期については、再検討を考えている。

**(委員)**

月によって在校等時間に大幅に増減があると思う。6月だと大会が多くて、在校等時間の把握が通常と異なるのであれば、年間で把握してはどうか。そうすることでどの月に在校等時間が多く、どこに課題があるか分かるのではないか。

**(教職員課長)**

6月は1学期の中で本来業務に取り組める時期である。しかし、一方で、大会等が多くある時期である。

年間を通じて調べていると、昨年度、高等学校では年間平均が、36.1時間 特別支援学校では、19.5時間であり、年間では月4.5時間を下回っているのではないかと思う。

**(委員)**

6月の結果だけでは、議論しづらいため、時期等については検討していただけたらと思う。

**(委員)**

負担に感じている業務の「その他」には何が含まれるのか。

**(教職員課長)**

選択項目に「その他」がある。記述式ではないため、具体的内容は不明である。考えられるものとしては、事務処理等が考えられる。

**(委員)**

アンケート回答は、学校の運営に関わる業務に入っているのではないか。

**(教職員課長)**

アンケートを回答してもらう際に、例示を示していないため、回答者によって認識に差があり、事務処理を「その他」で回答していることが考えられる。

**(教育長)**

アンケートによっては、「その他」を選択すると具体を記載するようなことはしていないのか。

**(教職員課長)**

選択式で複数回答を可能としている。

**(委員)**

次回以降「その他」について、記入してもらってはいかがか。

低くても12%あり、1つでも負担を解消してもらいたい。

**(教職員課長)**

検討してまいりたい。

**(委員)**

太枠で囲っているのはなにか理由があるのか。

**(教職員課長)**

各校種で上位の項目を囲っている。

**(委員)**

小学校の保護者・地域等外部対応の25%も多いと思う。校種が上がるにつれて減少しているのは理解できる。しかし、意外なのが、部活動を負担に感じている教員がもっと高いと思っていたが、低いことだ。世間からの批判的な意見も多いが、現状について、再確認する必要があるのではないか。

学校運営に係る業務について、負担を感じている教員が多いが、企業も同じである。マネジメント職も必須なので、この層を増やすことも重要である。

依然として80時間以上の教員の傾向や要因は把握しているのか。

**(教職員課長)**

勤務実態調査で把握しているわけではないが、週休日に勤務している教員の数が減少していないことを考えると、説明の際にお伝えしたように週休日の6割が部活動をしているとのことなので、部活動を行っている教員が80時間を超えていると考える。

**(委員)**

部活動の負担感が意外と低いのか。拘束時間が長いが、嫌ではないということか。

そういった方が一定数おられる中でどう評価しているのか。数字や目標値とは別のところで議論していく必要があるのではないか。

**(教職員課長)**

部活動を負担に思う教員の割合が減少してきていることは、各学校・市町村教委がガイドラインについてしっかりと働きかけを行い、意識に変化があった結果と捉えている。

**(委員)**

抽出校の選択はどのようにしているのか。

**(教職員課長)**

同一の学校で継続的に実施するとどうしても特定の学校に負担がかかるため、学校規模、市町村のバランスを考慮し、教育事務所を通じて市町村教委の協力もあり、実施している。

**(委員)**

約1割の抽出をもって、全ての学校と捉えてもよいのか疑問に思った。また、教員の時間外勤務は何時からなのか。

**(教職員課長)**

勤務時間が16時45分に設定している学校が多いため、それ以降となる。なお、調査には、始業前の在校等時間も含めている。その時間が仕事に対する時間なのか、自己研鑽の時間なのかは、各教員によって異なるが、業務に関する時間はカウントをするようにしている。

**(委員)**

自己申告をしてから働いている教員もいるのではないか。

**(教職員課長)**

正しく在校等時間を入力するように指導はしているが、自己申告であるため、そのよう

な教員が一定数いるかもしれない。抽出であるため、抽出した学校によって数値に多少誤差があるため、全体的な傾向として捉えていただきたい。

**(委員)**

令和5年度と令和6年度に調査した小学校・中学校は異なっているでよいか。

学校が異なっているのであれば、単純に数字を見て、8時間減少していると言えないのではないか。傾向として、様々な取組を実施した結果、減少傾向ではあるが、数字をそのまま鵜呑みにはできない。抽出なしに1人1人の教員の勤務時間は把握できるのか。

**(教職員課長)**

市町村教委によっては、1人1人の勤務時間を把握しているところもある。

**(委員)**

出退勤管理の中でDX化が進めば、全体像が見え、調査集計するかは別にして、1人1人の勤務実態を見ながら手を打っていかなければ、なかなか在校等時間の減少は難しいのではないか。また、そのようなことができれば、調査そのものを変えていく必要性があるのではないか。

**(教育長)**

1割の抽出は、統計分析課と相談し、有意な数値に当たるという話で実施しているでよいか。

**(教職員課長)**

調査を始めた当初は、相談したが、現在は他課には相談していないが、有意性は一定程度あると考えている。

**(委員)**

1割の抽出によって有意な数値になるのは分かるが、抽出校を毎年変更して実施している調査では、経年比較をすることは、適切ではないと思う。

高校と特別支援学校は全て把握しているので、在校等時間が減少しているのが分かるが、小学校・中学校も本当に下がっているのであれば、引き続き取組を進めていただきたい。

**(委員)**

出退勤管理システムは市町村によって異なるのか。

**(教職員課長)**

異なっている。

**(委員)**

今後はシステムを統一することも考えてはどうか。

**(教職員課長)**

文部科学省も客観的に把握し改善するように通知を発出しており、そういった動きがあることを市町村教委も把握をしている。

**(委員)**

働き方改革の一環として、学校行事の縮減を行っているが、そのことによって起こって

いる問題はあるか。

**(教職員課長)**

地域等からコロナ禍以前の行事に戻してほしいという声が非常に強い。なかなか学校のほうから一方的に縮減といったことも難しく、学校運営協議会の場を活用しながら地道に働きかけや理解をしていただく取組を進めてまいりたい。

**(委員)**

学校職員の総労働時間は把握しているのか。教師業務アシスタントを全校に導入しているが、教員の労働時間が減っていても支援員の時間が大幅に増加し、総労働時間が増えているのは、働き方改革ではない。そういった視点でも見えるような調査にしてほしい。

**(教職員課長)**

勤務実態調査では、教師業務アシスタントの勤務時間まで把握していないが、教師業務アシスタントの勤務時間数から計算はできるため、今後分析ができないか検討をしたい。

**(委員)**

県教委が市町村教委へ分析の仕方や職員の総勤務時間数から考えることを示すのは大変重要である。本当に教育にかける時間を取れるようにしていただきたい。

以下、非公開のため省略

閉会